



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## 【運用実績】※1

参考指数：MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）

|      | 過去1ヶ月間 | 過去3ヶ月間  | 過去6ヶ月間 | 過去1年間   | 過去3年間   | 設定来     |
|------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|
| ファンド | 2.74 % | -2.49 % | 5.95 % | 16.02 % | 8.17 %  | 29.44 % |
| 参考指数 | 4.99 % | 2.24 %  | 9.86 % | 13.72 % | 28.70 % | 63.77 % |

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 12,944 円 |
| 換金価額  | 12,906 円 |
| 純資産総額 | 13.91 億円 |

| 直近の分配実績（1万口当たり、税引前） |          |     |
|---------------------|----------|-----|
| 第1期                 | 19/09/12 | 0 円 |
| 第2期                 | 20/09/14 | 0 円 |
| 第3期                 | 21/09/13 | 0 円 |
| 第4期                 | 22/09/12 | 0 円 |
| 第5期                 | 23/09/12 | 0 円 |
| 設定来累計               |          | 0 円 |

note

<https://note.sparx.co.jp/>


独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。  
「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2018年10月30日）～2023年11月30日

※ 設定日前営業日（2018年10月30日現在）を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

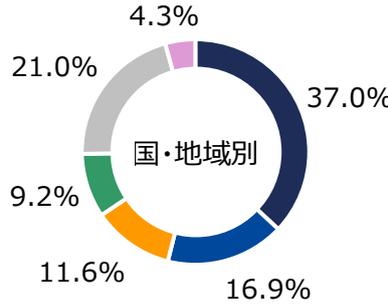
### 【資産別構成】※3

| 資産     | 比率     |
|--------|--------|
| 株式     | 95.7 % |
| 投資信託証券 | 0.0 %  |
| その他証券  | 0.0 %  |
| 現金その他  | 4.3 %  |



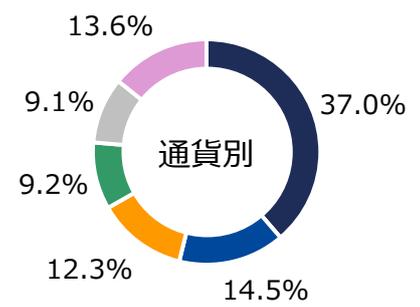
### 【国・地域別構成】※3

| 国・地域   | 比率     |
|--------|--------|
| 日本     | 37.0 % |
| インド    | 16.9 % |
| 中国     | 11.6 % |
| インドネシア | 9.2 %  |
| その他    | 21.0 % |
| 現金等    | 4.3 %  |



### 【株式：通貨別構成】※3

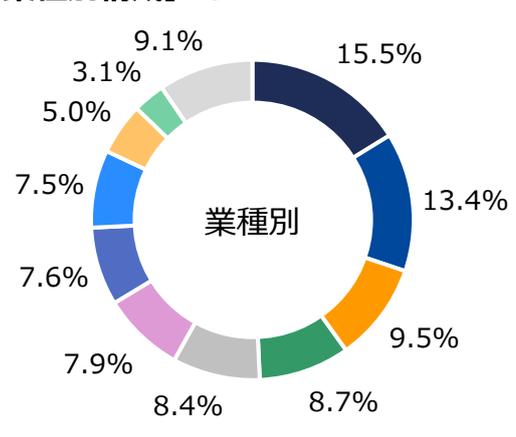
| 通貨        | 比率     |
|-----------|--------|
| 日本円       | 37.0 % |
| 香港ドル      | 14.5 % |
| インドルピー    | 12.3 % |
| インドネシアルピア | 9.2 %  |
| 韓国ウォン     | 9.1 %  |
| その他       | 13.6 % |



### 【株式：業種別構成】※3

| 業種                 | 比率     |
|--------------------|--------|
| 耐久消費財・アパレル         | 15.5 % |
| 半導体・半導体製造装置        | 13.4 % |
| 銀行                 | 9.5 %  |
| メディア・娯楽            | 8.7 %  |
| 消費者サービス            | 8.4 %  |
| 食品・飲料・タバコ          | 7.9 %  |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 7.6 %  |
| 資本財                | 7.5 %  |
| 一般消費財・サービス流通・小売り   | 5.0 %  |
| エネルギー              | 3.1 %  |
| その他                | 9.1 %  |

### 【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## 【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：35銘柄

| 順位 | 銘柄名称                                                                                                                                                                                                                                            | 比率    | 国・地域 | 業種                 |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|--------------------|
| 1  | <b>Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.</b><br>台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。 | 5.4 % | 台湾   | 半導体・半導体製造装置        |
| 2  | <b>Samsung Electronics Co., Ltd.</b><br>サムスン電子 (Samsung Electronics Co., Ltd.) は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。                               | 5.2 % | 韓国   | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| 3  | <b>MakeMyTrip Ltd.</b><br>メイクマイトリップ (MakeMyTrip Ltd.) は、インドのオンライン旅行会社。インドを中心に東南アジアや欧米で事業を展開し、インド在住の海外旅行者、インドを来訪する旅行者などに向け、オンラインによる旅行関連商品、旅行関連サービスを提供する。                                                                                         | 4.6 % | インド  | 消費者サービス            |
| 4  | <b>Lemon Tree Hotels Ltd.</b><br>レモンツリーホテル (Lemon Tree Hotels Ltd.) はインド最大のミドルクラスホテルチェーン。インド全土にホテルを展開するほか、ドバイ、ブータンなどの海外への拡大も進める。                                                                                                                | 3.8 % | インド  | 消費者サービス            |
| 5  | <b>丸紅</b><br>丸紅は大手総合商社。鉄鋼製品、IT事業、インフラ、エネルギー、食料品、金属資源、開発建設、化学品、産業機械、輸送機などの事業部門を持ち、世界中にまたがる販売支店や代理店のネットワークを活用して商品取引を行う。                                                                                                                           | 3.8 % | 日本   | 資本財                |
| 6  | <b>三菱商事</b><br>三菱商事は、三菱グループの総合商社。新機能事業、情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業、職能などで形成されるビジネスグループがある。同社はジョイントベンチャーを通じて衛星通信事業なども手掛ける。                                                                                                                             | 3.8 % | 日本   | 資本財                |
| 7  | <b>アシックス</b><br>アシックスは大手総合スポーツ用品メーカー。ランニングを中心とした各種スポーツシューズ、スポーツウエアやスポーツ用具の製造販売を行う。子会社を通じて世界各地に販売網を持ち、世界のスポーツ用品メーカーでも大手の一角を占める。                                                                                                                  | 3.6 % | 日本   | 耐久消費財・アパレル         |
| 8  | <b>ICICI Bank Limited</b><br>ICICI銀行 (ICICI Bank Limited) はインド最大級の商業銀行。インド全土に展開する支店網やインターネットなどを通じて幅広い金融商品および金融サービスを提供。                                                                                                                          | 3.6 % | インド  | 銀行                 |
| 9  | <b>三菱UFJフィナンシャル・グループ</b><br>三菱UFJフィナンシャル・グループは、3大メガバンクのひとつである三菱UFJ銀行などを傘下にする国内最大級の総合金融グループ。卓越した経営陣によって、ブランド力、健全な貸出業務力、優れたコスト管理能力を有する。米国の投資銀行であるMorgan Stanley社の筆頭株主でもあり、海外収益比率の高さも特徴。                                                           | 3.5 % | 日本   | 銀行                 |
| 10 | <b>Netease Inc</b><br>網易 [ネットイーズ] (Netease Inc) は、中国を拠点とするネット関連サービスプロバイダ。オンラインゲーム、ニュース、オークション、Eコマース、ウェブ検索エンジンなど中国語のオンラインサービスを提供。携帯電話向けに広告、ニュース等の配信サービスも行う。                                                                                      | 3.4 % | 中国   | メディア・娯楽            |

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## 株式市場の状況

### 《日本の株式市場》

2023年11月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.42%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、月前半はFOMC（米連邦公開市場委員会）での政策金利の据え置きや、市場予想を下回る米雇用統計を受けての米長期金利の低下を背景に上昇しました。月半ばは、日本企業の良好な決算や、市場予想を下回る米国のCPI（消費者物価指数）を受けた米追加利上げ観測の後退などから、月中高値をつけました。月後半に入ると、中東情勢の地政学リスクの後退や米長期金利低下等を好材料に上昇した後、一時1ドル=146円台後半まで進行した円高が重しとなって下落基調に転じましたが、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

### 《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場は反発しました。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、韓国と台湾に牽引される形で前月末比6.96%上昇しました。米国の労働市場とインフレに関するデータが軟化したことで、市場関係者の見方は2024年に利下げが行われ、低いとはいえ妥当な水準の経済成長が続くという方向に変化しました。これは米国市場のソフトランディングシナリオと言ってよいでしょう。こうした変化を受けて、テクノロジー関連やインターネット関連セクターなどの成長株、とりわけ韓国と台湾の銘柄が底堅く推移しました。

一方、中国市場は当月も引き続き低迷しました。政府の緩和策にもかかわらず、不動産セクターの状況にはほとんど改善が見られませんでした。経済成長率の低迷も消費支出の抑制要因となり、消費者の間に低価格志向が広がっています。

インドは引き続きアジア諸国の中で高い成長率を保っている数少ない市場の一つで、2023年第3四半期GDP成長率は前年同期比7.6%上昇しました。構造的な長期成長が見込める市場は、新事業に果敢に取り組もうという気概のある企業に時流に乗じる機会を与えます。政府の支援策も効力を発揮しており、特に様々な優遇措置を通じて国内の製造業を下支えし、海外直接投資を誘致することで、成長に寄与していると考えます。

## ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比2.74%の上昇、参考指数のMSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）は同4.99%の上昇となりました。

当月パフォーマンスにプラスに貢献した銘柄は、ルネサスエレクトロニクス（半導体・半導体製造装置）、Samsung Electronics（韓国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾／半導体・半導体製造装置）などでした。一方、ANTA Sports Products（中国／耐久消費財・アパレル）、Samsonite International（香港／耐久消費財・アパレル）、ヨネックス（耐久消費財・アパレル）などがマイナスに影響しました。

7月の月次報告書で、中国が「バランスシート不況」に追い込まれる可能性について取り上げました。中国のCPI（消費者物価指数）は7月にマイナス圏に落ち込み、その後持ち直しましたが、10月には再びマイナス圏に戻りました。一方、PPI（生産者物価指数）は年間を通じてマイナス圏にあり、中国が過酷なデフレ圧力に直面していることは明らかです。当ファンドは中国の不動産や金融などの大きな問題を抱えているセクターには投資していませんが、大手消費者ブランドやプラットフォームには引き続き関心を持っています。消費関連セクターが直面している最大の課題は、消費者の多くが低価格商品を志向する傾向が高まっていることです。そこで今回はマクロ的なデータを提示する代わりに、個別銘柄の状況を取り上げます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

当ファンドの過去の組入銘柄のうち、Li Ning Company社（中国）とYum China Holdings社（中国）の2銘柄は2023年第3四半期決算発表を受けて株価がいずれも大きく下落しました。Li Ning Company社を組み入れたのは2020年8月で、2020年8月と2022年8月の月次報告書で同社について取り上げています。当ファンドは2023年初頭、中国市場で株価が急騰したことから、割安感のなくなったと判断し同社を売却しました。とはいえ、これほど状況が悪化するとは想定していませんでした。同社は前月後半に通年の売上成長率予想を10%台半ばから1桁台に引き下げました。同社は中国を代表するブランドという強力なイメージを通じて、過去数年間で確かにブランド力を高めてきました。そうしたブランド力の向上と製品の品質改善により、同社はNIKEやadidasに比肩する価格設定の高価格帯商品を積極的に発売し、市場シェアを大幅に落としたadidasを尻目に、この2年間はかなりの好業績を残してきました。しかし消費者の多くが低価格商品を志向している中で中高価格帯商品への移行戦略を採用したことが、最終的に裏目に出たこととなります。

さて、次にYum China Holdings社に話題を移しますが、同社は当ファンドが2022年組み入れを開始した銘柄で、当時は中国のロックダウンに対する懸念が市場で高まっていた時期でした。同社は中国でケンタッキーフライドチキン（KFC）とPizza Hutのフランチャイズ店を展開しています。KFCは中国最大級の外食チェーンで、中国内の店舗数はマクドナルドのおよそ2倍に達しています。先進国ではファストフードは安い食べ物だと思われていますが、中国ではKFCの商品が必ずしも低価格だとはいえ、一線都市（北京、上海、広州、深セン）ではバーガーコンボ（ハンバーガー＋フライドポテト＋ドリンク）が30～40人民元（約630円～840円）で販売されています。当ファンドは低価格レストランとの競争が熾烈化する可能性を考慮し、前月に同銘柄を売却しましたが、残念ながらその懸念は現実のものとなりました。同社の2023年第3四半期決算ではレストランの利益率が前年同期比で減少していますが、同社はその要因を、来店客数を伸ばすために値引きを増やしたためであるとしています。当ファンドの見方では、KFCは規模が大きく、サプライチェーンと運営能力が優れていて、価格に見合った価値を提供してはいますが、必ずしも消費者に最安値で商品を販売しているわけではありません。低価格レストランは以前から存在していましたが、これまでは消費者がより高価格な商品を志向していたために、同社は低価格レストランとの競争を回避できると当ファンドは考えていました。しかし消費者の志向が低価格帯商品に移ってきたことで、低価格レストランが次第に優位に立ちつつあります。例えば、サイゼリヤは料金の割に質のよい料理が楽しめることで知られる日本のレストランチェーンですが、中国で順調に業績を伸ばしています。比較のために述べておくと、サイゼリヤの一線都市における販売価格はパスタが9人民元（約190円）、8インチピザが22人民元（約460円）からラインナップされています。

当月は大規模セールで有名な「独身の日」がある月でもありました。今年の全eコマース（電子商取引）プラットフォームのキーワードは「ネット最安値」です。セール期間中、プラットフォームが加盟店に最安値を提示するよう圧力をかけているというニュースが絶えず流れていました。これはまさに、恐るべき「底辺への競争」です。

こうした低価格帯商品志向が構造的なトレンドなのかどうかはまだわかりません。しかしデフレサイクルのリスクが高まっているのは間違いないと考えています。中国の一般家庭は貯蓄率が高く、資金的に潤っているのは確かです。政府は景気刺激策によってデフレの連鎖を止める必要があり、長期的には社会的セーフティネットを改善し、一般家庭が貯蓄を減らして支出を増やせるようにしなければなりません。不本意ではありますが、これが構造的な傾向だとしたら、投資家としては何ができるでしょうか。当ファンドは日本を含むアジアを投資対象とするファンドであり、投資対象となる銘柄はきわめて幅広い範囲に広がっています。投資機会は十分にあるので、好ましくない状況に陥った市場からは躊躇なく手を引くことができます。アジアには当ファンドが現在投資していない市場が複数あります。しかし中国は巨大市場で、多種多様な事業が展開されているので、投資機会が尽きることはないと考えます。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

スポーツウェアに話を移すと、前述の話には別の側面があります。アシックスやDESCENTE（中国のDESCENTEはANTA Sports Productsが運営）といった高級専門ブランドの業績が好調なのです。2023年第3四半期にアシックスは中華圏の売上が前年同期比11%増（為替の影響を除く）、DESCENTEは同40～45%増を記録しました。また高級品と考えられているヨガ・アパレル・ブランドのLululemonは、独身の日のセール期間中に大幅に売上を伸ばしました。

総括すると、低価格商品志向があるのは確かですが、高級品志向もなくなったわけではないと考えられます。消費者はどのような商品で高価格帯のものを購入するかという点で、より慎重かつ選別的になっており、不要と思われる商品では低価格帯へと移行しているのです。KFCが35人民元で販売している食事に価格に見合った価値がなければ、消費者はより安いレストランに移るでしょう。アシックスの製品が優れていて十分差別化されているなら、消費者は対価を惜しまないはずで、消費者の財布の中身が行き着く場所は、これから大きく変わることでしょう。マクロデータからは消費者の動向は今一つ掴めないため、ボトムアップ方式で見ていく必要があると考えています。

投資に関して現状で抑えておきたいのは以下のような点です。

- 熾烈な価格競争のあるセグメント、特に中国企業との価格競争が激しいセグメントは投資を回避します。これは当ファンドが日頃から注意している点です。中国企業は世界的に見てコスト面で強い優位性を持っており、その多くが成長のために収益性を犠牲にする傾向があります。アジアの別の国の企業に投資する場合でも、コストが最大の差別化要因となっている製品で中国企業と真っ向勝負している企業への投資は避けたいと考えています。
- 前項と関連して、価格競争が問題にならないセグメントを探したいと思います。その一例がオンラインゲームです。モバイルゲームはそもそも無料なので、ゲーム内アイテムの価格を下げたところで、プレイヤーの消費需要を刺激することはできても、他のゲームから乗り換える魅力にはなりえないと考えます。差別化要因は主として優れたゲームを作ることであり、値下げではありません。
- 低価格志向がトレンドなら、低価格商品を販売する企業に投資するのは素晴らしいことではないか、という考え方もあるかもしれませんが、そうした企業が一時的に有望かもしれません。しかし、コスト面の優位性だけでは持続可能な優位性とは言い難く、とりわけ中国ではその傾向が顕著です。当ファンドは常に低コストの企業を嗜好していますが、低コスト以外の強みも持っている企業を探したいと考えています。
- 製品の差別化要因については、さらなる分析が必要です。消費者があらゆる分野で高級品を求める時代は過ぎ去りました。企業にとって必要なのは、消費者に消費を惜しませない強力な価値提案を行うことです。乳製品、スナック菓子、日用衣料品といった基礎的品目は十分な差別化が難しいため、これから逆風に直面すると考えます。
- 複数のブランドや製品を持っていて、低価格志向と高級志向の両方に対応できる企業を探します。その一例が、NetEase（中国／メディア・娯楽、当ファンド保有銘柄）をはじめとする大手モバイルゲーム会社です。ゲームの中には、MMORPG（大規模多人数同時参加型オンラインRPG）のように消費者が比較的価格に無頓着で、時間とお金を大量に費やすものがあります。また一方で、ユーザー数が多く、ユーザー1人あたり支出額がきわめて少ないジャンルもあります。ANTA Sports Products もそうした企業の一例で、同社の大衆ブランド「ANTA」は、低価格トレンドに強いと考えます。一方、FILA、DESCENTE、ARC'TERYX（ANTA Sports Products が2019年に買収したAmer Sports Corporation社（フィンランド）傘下のブランド）といった高級ブランドは、消費者の高価格帯商品需要を取り込めるだけの、きわめて強力な価値提案を行っています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

短期的な見通しは依然厳しいですが、当ファンドは構造改革の兆しを探りたいと考えています。政府が構造改革について正しい決断を下し、人々に消費拡大の自信を与え、中国経済を投資主導型経済から消費主導型経済へと移行してくれば、中国には投資機会の新しい波が到来するというのが当ファンドの見方です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

#### 1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
  - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index（円ベース）<sup>\*</sup>」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
  - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
  - ※ 日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
  - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
  - ※ 株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
  - \* 「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### 3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## 投資リスク（続き）

（前ページから続く）

### その他の留意事項

#### ● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

#### ● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。  
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

### 手続・手数料等

### お申込みメモ

|                   |                                                                                                                 |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位              | 販売会社が別に定める単位<br>※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。                                                                         |
| 購入価額              | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                               |
| 購入代金              | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。                                                                                         |
| 換金単位              | 販売会社が別に定める単位                                                                                                    |
| 換金価額              | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額                                                                                |
| 換金代金              | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。                                                                               |
| 申込締切時間            | 原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。                                                                    |
| 換金制限              | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。                                                                       |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。      |
| 信託期間              | 無期限（2018年10月31日設定）                                                                                              |
| 繰上償還              | 受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。                                                                              |
| 決算日               | 毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）                                                                                            |
| 収益分配              | 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。<br>ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。<br>※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。          |
| 信託金の限度額           | 5,000億円を上限とします。                                                                                                 |
| 公告                | 原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 <a href="https://www.sparx.co.jp/">https://www.sparx.co.jp/</a> 】に掲載します。              |
| 運用報告書             | ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。                                                            |
| 課税関係              | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。<br>税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 |

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

## スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## 手続・手数料等（続き）

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                |                                                |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------------------|
| 購入時手数料              | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。<br>※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。<br>購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。                                                                                                                                                    |                                |                                                |
| 信託財産留保額             | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。                                                                                                                                                                                                                                          |                                |                                                |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                |                                                |
| 運用管理費用<br>（信託報酬）    | 日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%（税抜1.84%）を乗じて得た額とします。<br>運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。<br>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率                                                                                                                   |                                |                                                |
| 信託報酬の配分             | 支払先                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 内訳（税抜）                         | 主な役務                                           |
|                     | 委託会社                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 年率1.00%                        | ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価                   |
|                     | 販売会社                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 年率0.80%                        | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| 受託会社                | 年率0.04%                                                                                                                                                                                                                                                                                | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |                                                |
| 監査費用<br>印刷費用        | 監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。<br>※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用<br>印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用                                                                                  |                                |                                                |
| その他の費用・<br>手数料      | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。<br>※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料<br>信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息<br>外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |                                |                                                |

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート（基準日：2023年11月30日現在）

## ファンドの関係法人について

### ● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

### ● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

### ● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

| 販売会社                                          | 登録番号                     | 加入協会    |                 |                 |                    |
|-----------------------------------------------|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                                               |                          | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 水戸証券株式会社                                      | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号 | ○       |                 | ○               |                    |
| a u カブコム証券株式会社                                | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社 S B I 証券*                                | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号  | ○       | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社 S B I 新生銀行<br>（委託金融商品取引業者：株式会社 S B I 証券） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号    | ○       | ○               |                 |                    |
| P a y P a y 銀行株式会社                            | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号   | ○       | ○               |                 |                    |
| 松井証券株式会社                                      | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○       | ○               |                 |                    |
| 楽天証券株式会社                                      | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| マネックス証券株式会社                                   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社 S B I 新生銀行<br>（委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）   | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号    | ○       | ○               |                 |                    |
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社                         | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号 | ○       |                 | ○               | ○                  |

\* 株式会社 S B I 証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

## お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。